



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 大都魚類株式会社

コード番号 8044 URL <http://www.daitogvorui.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青木信之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 宮澤栄三

TEL 03-5565-8112

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	125,753	△8.8	△1,602	—	△1,537	—	△4,853	—
24年3月期	137,860	△4.4	93	—	86	98.7	△91	—

(注) 包括利益 25年3月期 △4,747百万円 (—%) 24年3月期 △43百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△154.10	—	△55.6	△5.7	△1.3
24年3月期	△2.91	—	△0.8	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 35百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,659	6,483	27.8	200.03
24年3月期	30,915	11,325	36.1	354.35

(参考) 自己資本 25年3月期 6,299百万円 24年3月期 11,160百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,490	57	△4,238	2,962
24年3月期	1,901	6	△2,606	2,653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	—	0.8
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	—	1.1
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		47.2	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	3.4	320	—	300	—	200	—	6.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P11「(5)注記事項(会計方針の変更、会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	31,622,740 株	24年3月期	31,622,740 株
25年3月期	127,427 株	24年3月期	126,031 株
25年3月期	31,495,727 株	24年3月期	31,496,901 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確定要素が含まれていること、並びに様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 経営方針	P 3
(1) 会社の経営の基本方針	P 3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 3
3. 連結財務諸表	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(連結損益計算書)	P 6
(連結包括利益計算書)	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(5) 注記事項	P11
(継続企業の前提に関する注記)	P11
(連結の範囲に関する事項の変更)	P11
(会計方針の変更、会計上の見積りの変更)	P11
(セグメント情報等)	P11
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P13
4. その他	P13
(1) 役員の変動	P13
(2) その他	P13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価の回復等景気の下げ止まりの兆しが見えるものの、欧州債務危機、中国経済の減速懸念、長期化したデフレ等による雇用・所得環境は改善されず、円安による原材料や燃料の輸入価格の上昇や消費税増税、日本の財政状態に対する懸念、成長戦略に対する政策の不確実性等により、先行きは不透明な状態で推移いたしました。

食品流通業界におきましても、個人消費が十分に回復しない中、業種、業態及びチャネルを超えた競争と消費者の節約志向が続き、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境の中、当社グループが主力事業とする水産物卸売業におきましては、冷凍鮭の大幅な相場下落により多額の販売損失を計上しました。また、取扱数量はほぼ横ばいとなったものの、取扱品目の単価下落により、非常に厳しい経営成績となりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年度末に連結子会社である船橋水産㈱を解散した影響で約77億円減少したことで単価下落等により、前連結会計年度に比べ（以下同じ）8.8%減収の1,257億53百万円になりました。利益につきましては、冷凍鮭による多額の損失等により売上総利益は23.5%減益の56億円4百万円となり、営業損失は16億2百万円、経常損失は15億37百万円となりました。また、長期貸付金に対する貸倒引当金23億30百万円を特別損失に計上し、さらに繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が増加した結果、当期純損失は48億53百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は、次のとおりであります。

#### [水産物卸売]

売上高1,123億89百万円と8.9%の減収、冷凍鮭による多額の損失等によりセグメント損失は18億円となりました。

#### [不動産賃貸]

売上高2億77百万円と6.0%の増収、セグメント利益は1億10百万円と52.1%の増益となりました。

#### [水産物その他]

売上高130億86百万円と8.0%の減収、セグメント利益は87百万円と26.5%の減益となりました。

#### (今後の見通し)

当社グループでは、平成25年度の経営目標として、連結営業利益3億20百万円、経常利益3億円を目指します。

当期（平成24年度）を「大都グループリセットの年」と位置付け、冷凍鮭の在庫販売損、長期貸付金に対する貸倒引当金計上等、負の遺産を一掃し、次期は鮮魚チルド系事業強化での増収、在庫圧縮による保管料等営業費の減少、人件費削減等による目標利益計画といたしました。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末と前連結会計年度末を比較いたしますと、資産及び負債はいずれも減少しておりますが、売上債権、たな卸資産及び借入金の減少等によるものであり、純資産も当期純損失の計上等により減少しております。

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権及びたな卸資産の減少等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは44億90百万円増加いたしました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは長期貸付金の回収等により、57百万円の増加となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により、42億38百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は3億9百万円増加し、29億62百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	36.0	33.7	34.0	36.1	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.7	11.1	10.9	11.6	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.8	29.9	76.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しております。当期の経営成績は非常に厳しいものでありますが、配当の安定性・継続性を重視し、当期の配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましても、1株当たり3円の配当を継続する予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社並びに水産物加工販売を営む丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都及びガルフ食品㈱の二つの業態に大別されますが、業容の中心は卸売業であります。

当社は、東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。卸売市場システムは、生鮮食品流通の根幹ですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。しかしながら、近年の水産物の構造変化と流通の多様化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、近隣市場間の競合、業態及びチャネルを超えた競争を加速させております。

当社は、平成24年度を「大都グループリセットの年」との認識で経営改善に取り組み経営体質の強化を図り、適正な収益の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを基本方針といたします。併せて当社グループでは「地域や環境に十分配慮した健全な事業活動」を通じて、食の「安全・安心」を提供することを旨とし、社会に貢献することを経営理念としております。

健全で信頼される企業経営のために、公正であり、常に透明性を確保し、グループ会社を含めたガバナンスが着実に実行される企業を目指し、業績向上に一層努力を傾注していく所存であります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、創業65年の継承すべき良き伝統と、時代と環境に適応する変革により、また、マルハニチログループも含めたネットワークを活かすことにより、収益力の強化、財務体質の回復と強化を目指してまいります。

会社として、集荷・販売強化のための営業力強化、単なる場所の移転にとどまらずビジネスチャンスとの観点も含めた豊洲新市場への移転準備、企業の根幹である人材の育成とその活用等を検討する人事制度改革、収益改善をサポートする経費削減という課題に対処するために各委員会にて活動を進めています。また、平成25年度導入予定で、卸売市場を取り巻く環境変化に適応し、業務の効率化と最適化を実現するため、新業務システムの開発を行っております。なお、本年も企業として基本であるコンプライアンス、食の「安全・安心」等のための品質管理については、組織並びに委員会活動等を通じて引き続き強化推進してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,653	2,962
受取手形及び売掛金	9,529	8,446
商品及び製品	8,355	4,510
原材料及び貯蔵品	197	136
繰延税金資産	81	34
その他	895	194
貸倒引当金	△347	△271
流動資産合計	21,365	16,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,638	4,556
減価償却累計額	△2,624	△2,638
建物及び構築物（純額）	2,013	1,918
機械装置及び運搬具	563	547
減価償却累計額	△471	△473
機械装置及び運搬具（純額）	91	74
土地	2,715	2,715
その他	646	698
減価償却累計額	△489	△452
その他（純額）	156	245
有形固定資産合計	4,977	4,953
無形固定資産	201	348
投資その他の資産		
投資有価証券	607	758
長期貸付金	2,869	2,330
繰延税金資産	938	21
その他	938	1,113
貸倒引当金	△983	△2,880
投資その他の資産合計	4,370	1,344
固定資産合計	9,549	6,645
資産合計	30,915	22,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,600	5,274
短期借入金	11,920	7,840
未払法人税等	33	10
賞与引当金	10	9
その他	819	884
流動負債合計	17,383	14,019
固定負債		
繰延税金負債	—	7
退職給付引当金	1,181	1,242
その他	1,024	907
固定負債合計	2,205	2,157
負債合計	19,589	16,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	6,798	1,850
自己株式	△22	△22
株主資本合計	11,032	6,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	215
その他の包括利益累計額合計	128	215
少数株主持分	164	183
純資産合計	11,325	6,483
負債純資産合計	30,915	22,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	137,860	125,753
売上原価	130,533	120,149
売上総利益	7,326	5,604
販売費及び一般管理費	7,233	7,207
営業利益又は営業損失(△)	93	△1,602
営業外収益		
受取利息	22	8
受取配当金	21	21
貸倒引当金戻入額	—	61
持分法による投資利益	—	35
その他	23	16
営業外収益合計	67	143
営業外費用		
支払利息	69	58
その他	5	18
営業外費用合計	75	77
経常利益又は経常損失(△)	86	△1,537
特別利益		
移転補償金	161	—
受取補償金	—	18
退職給付制度改定益	192	—
その他	0	0
特別利益合計	354	18
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	2,330
災害による損失	5	—
ゴルフ会員権評価損	8	16
特別退職金	87	—
和解金	175	—
その他	6	19
特別損失合計	282	2,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158	△3,884
法人税、住民税及び事業税	34	27
法人税等調整額	196	922
法人税等合計	231	949
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△72	△4,834
少数株主利益	18	18
当期純損失(△)	△91	△4,853

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△72	△4,834
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	87
その他の包括利益合計	29	87
包括利益	△43	△4,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△62	△4,766
少数株主に係る包括利益	18	18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,628	1,628
当期末残高	1,628	1,628
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,984	6,798
当期変動額		
剰余金の配当	△94	△94
当期純損失(△)	△91	△4,853
当期変動額合計	△186	△4,948
当期末残高	6,798	1,850
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△22
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,218	11,032
当期変動額		
剰余金の配当	△94	△94
当期純損失(△)	△91	△4,853
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△186	△4,948
当期末残高	11,032	6,084
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	99	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	87
当期変動額合計	29	87
当期末残高	128	215
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	99	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	87
当期変動額合計	29	87
当期末残高	128	215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	145	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18
当期変動額合計	18	18
当期末残高	164	183
純資産合計		
当期首残高	11,463	11,325
当期変動額		
剰余金の配当	△94	△94
当期純損失（△）	△91	△4,853
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	105
当期変動額合計	△138	△4,842
当期末残高	11,325	6,483

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158	△3,884
減価償却費	229	233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△505	1,820
受取利息及び受取配当金	△43	△30
支払利息	69	58
売上債権の増減額(△は増加)	982	841
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,047	3,906
仕入債務の増減額(△は減少)	391	673
その他	△387	946
小計	1,942	4,564
利息及び配当金の受取額	43	30
利息の支払額	△69	△58
法人税等の支払額	△15	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901	4,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△297	△355
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	25	13
長期貸付金の回収による収入	364	149
その他	11	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	57
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,450	△4,080
配当金の支払額	△96	△94
その他	△59	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,606	△4,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△698	309
現金及び現金同等物の期首残高	3,351	2,653
現金及び現金同等物の期末残高	2,653	2,962

## (5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項の変更)

船橋水産(株)は、平成24年3月31日付で解散し、平成25年2月16日付で清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更、会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は、軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

#### (1) 事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせで識別しております。

#### (2) 集約した事業セグメント

「水産物卸売」に当社の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。なお、前連結会計年度まで「水産物卸売」に含めておりました船橋水産(株)は、平成24年3月31日付で解散し、平成25年2月16日付で清算終了したため、当連結会計年度から同セグメントより除外しております。

「不動産賃貸」に当社の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び(株)築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵(株)の「水産物の冷蔵、加工及び販売」、(株)築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」及び(株)ガルフ食品の「水産物の販売」を集約しております。

#### (3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」 水産物の卸売（卸売市場を経由する水産物を主とする）

「不動産賃貸」 不動産の賃貸

「水産物その他」 水産物の冷蔵、加工及び販売

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	123,366	261	14,231	137,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,256	17	1,141	2,416
計	124,623	279	15,373	140,276
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△97	72	118	93
セグメント資産	26,456	1,660	2,798	30,915
その他の項目				
減価償却費	85	233	51	369
持分法適用会社への投資額	100	—	—	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64	214	42	322

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	112,389	277	13,086	125,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,204	17	1,473	2,695
計	113,594	295	14,559	128,449
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△1,800	110	87	△1,602
セグメント資産	18,214	1,784	2,660	22,659
その他の項目				
減価償却費	110	52	70	233
持分法適用会社への投資額	135	—	—	135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336	—	25	361

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
報告セグメント計	140,276	128,449
セグメント間取引消去	△2,416	△2,695
連結財務諸表の売上高	137,860	125,753

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 354円35銭 1株当たり当期純損失金額(△) △2円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 200円3銭 1株当たり当期純損失金額(△) △154円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△91	△4,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△91	△4,853
普通株式の期中平均株式数(株)	31,496,901	31,495,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月25日付予定)

① 新任取締役候補

鉛山 茂久 (現 執行役員鮮魚特種部長)

宮澤 栄三 (現 執行役員総務部長)

② 退任予定取締役

大竹 正明 (現 取締役)

(2) その他

該当事項はありません。